

地域計画

策定年月日	令和6年4月1日
更新年月日	2025/7/● (令和7年度第1回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	花巻市 (03-205)
地域名 (地域内農業集落名)	花巻地区 (新田、松園町三区、四日町三丁目上、四日町三丁目下、四日町二丁目、愛宕町1、愛宕町2、四日町一丁目1、四日町一丁目2、小舟渡上、小舟渡下、坂本町、花城町、北万丁目上、北万丁目下、南万丁目、石神町1、石神町2、藤沢町、桜木町、南川原町1、南川原町2、里川口町、東町一丁目、東町二丁目、桜町一丁目、桜町四丁目1、桜町四丁目2、不動、諏訪、大谷地、釜場、横町、中村、新中、松木田、沖)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	641.29 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	601.43 ha
② 田の面積	547.02 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	54.41 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	18 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	13.87 ha
(備考)遊休農地面積1.4ha(うち1号遊休農地1.4ha)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・農業者の高齢化・担い手不足が進行しており、農業後継者の確保・育成が喫緊の課題である。法人におけるオペレーターにおいても同じ。

・市街地近郊地域のため、地域農業維持に対する農業後継候補者の意識は薄くなりがちであるが、地域行事の積極的な開催によって農業への理解を集落全体で深めるよう工夫をしている。

・他方、本地域計画に位置付けられる農振農用地については基盤整備事業の実施による優良農地も多く、地域内の集落営農型経営体及び認定農業者を中心に確実に集積されているところであるものの、法人内のオペレーターの高齢化が顕著であり若返りを図っていくことが重要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・主要品目は水稻。水田転作として小麦、雑穀類等の土地利用型作物が作付の中心。隣接する北上市境の周辺では果樹(主にリンゴ)の団地化が図られている。環境へ配慮した有機・減農薬による農法を取り入れている経営体もある。

・貸し農園や青空市を始めとした近隣住民や消費者等との交流の機会を積極的に設け、農業及び農村文化への理解を深めていくと共に、地区内外の若年層や定年退職者等を後継者候補とし、農業従事者確保に向けた取組を展開していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・地域内の集落営農型経営体及び認定農業者を中心に「農業を担う者」への集積を基本として取組んでいく。耕作継続が困難な農地については、最低限の景観維持に努めていく。また、所有者不明農地の利用に向けて、関係機関と連携し対策を講じていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72 %	将来の目標とする集積率	85 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・元々集落単位で農地集積を推進したこともあり、全国的な事例に比べれば経営農地の分散の具合は軽いものと言える。			
・集約化に関しては、飛び地が全くないのが理想ではあるが、地縁・血縁的に不可能な面もある。しかし1筆だけ飛び地状態となっているような極端な不効率の状況は望ましくないため、そのような状況を生まないよう農業者・関係機関の話し合いに取り組んでいく必要がある。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を活用し、地域内の集落営農型経営体及び認定農業者を中心に「農業を担う者」への集積を基本として取組んでいく。集約化に向けた取組として、経営体間の話し合いを基に集約化に向けた検討を行っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・地域全体として農地中間管理機構の活用を推進していく。機構契約更新の際は、労働力確保の面、分散錯圖の解消等、耕作継続の可否を十分に検討した上で貸借を行う。
(3)基盤整備事業への取組
・大規模な基盤整備に取組む予定はないが、比較的取り組みやすい耕作条件改善事業の導入を検討し、部分的な耕作条件の改善を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・法人、自治組織との連携を図ると共に、地域内の若年層や定年退職者等を将来の担い手候補として、農業後継者の確保・育成に取り組む。地域内の担い手で受け切れない場合については、地域外の経営体を受入れ農地の維持に努めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
主だった農業支援サービス事業者が近隣にないため直近で活用の予定はないが、事業者が現れた際は地域内で活用を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ②: 堆肥の活用等、有機・減農薬による農法を取入れ、環境へ配慮した作付体系を構築していく。
- ③: 市のRTK-GPS基地局を活用した自動操舵システム、ドローンを活用した農薬散布等、スマート農業機器の導入を進めていき農作業の省力化・効率化に向けて取り組んでいく。
- ⑦: 市街地近郊に点在する農地については、最低限の管理を行い景観の維持に努めていく。
- ⑩: 一部の集落においては、周辺住民・消費者等との交流に向けた取組を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
【花巻】									
氏名等は個人情報のため非公表（個人情報の保護に関する法律第69条に基づく）									
計91経営体									
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。